

U.S.Indicators

米国 先行き不透明感の高まりを背景に2ヶ月連続の減少(08年2月耐久財受注)

発表日：2008年3月26日（水）

～経営者マインドの悪化により設備投資も抑制～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

- 2月の耐久財受注は前月比▲1.7%（前月同▲4.7%）と市場予想の同+0.7%に反し減少した（12、1月合計で0.4%ポイント上方改定）。輸送機器を除いた耐久財受注は同▲2.6%と下落幅が市場予想の同▲0.3%を上回った（12、1月合計で0.3%ポイント下方改定）。建設機械などの産業機械が大幅に減少した。3ヵ月移動平均・3ヵ前対比年率ではそれぞれ+3.0%（前月+3.9%）、▲1.2%（前月+0.4%）と景気の先行き不透明感の高まりを受けモメンタムは弱まっている。
- 業種別の受注動向をみると、一次金属、コンピューター・電子製品、電気機器・同部品、輸送機械が増加した一方、加工金属、一般機械が減少した。特に一般機械は前月比▲13.3%と大幅な減少。コンピューター・電子製品ではコンピューター・同関連製品が前月比+10.0%（前月同▲13.2%）、通信設備が同+6.0%（同▲14.1%）と増加し全体でも同+2.3%（同▲2.9%）と拡大に転じた。他方、輸送機器も同+0.6%（同▲12.6%）と増加した。自動車・同部品が同▲2.7%（同+0.1%）と減少したが、海外での需要の高まりを背景にボーイングの受注が増加し非国防航空機・同部品が同+5.4%（同▲30.2%）とプラスとなった。さらに、国防航空機・同部品が同+4.3%（同▲32.6%）と増加した。
- 耐久財在庫が前月比+0.5%と増加した一方、耐久財出荷が同▲2.8%と減少に転じたため、耐久財在庫率は1.538ヵ月（前月1.488ヵ月）と上昇した。
- 設備投資関連では、機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）が2月に前月比▲2.1%（前月同▲0.4%）と減少幅を拡大し、10～12月期対比年率でも▲1.6%（10～12月期同+4.9%）と減少に転じており、1～3月期の機械・ソフトウェア投資は減少に転じよう。機械・ソフトウェア投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は2月に前月比▲2.6%（前月同▲1.8%）と減少幅が拡大した。ただし、10～12月期対比年率では+0.5%と10～12月期の同▲1.7%からプラスに転じた。加えて、非国防資本財受注残（除く航空機）が2月に前月比+0.3%、10～12月期比年率で+5.4%（10～12月期同+2.9%）と加速していることから、2008年4～6月期の機械・ソフトウェア投資の大幅な減少は回避されると予想される。

	出 荷			受 注			在 庫		
	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財 除く輸送機器
07/1Q	▲1.1	▲0.9	(▲0.9)	▲2.5	▲1.6	(▲1.2)	+0.6	+0.1	+0.4
07/2Q	+2.2	+2.8	(+1.0)	+3.6	+2.6	(▲0.6)	+0.4	▲0.1	+0.4
07/3Q	+1.4	+0.1	(+0.7)	+2.1	+1.5	(+1.0)	+0.3	+0.1	+1.1
07/4Q	▲1.7	▲0.1	(+1.9)	▲1.5	▲0.6	(+1.7)	+2.2	+1.2	+1.6
07/08	▲1.9	▲0.6	(▲0.2)	▲5.3	▲1.8	(+1.3)	▲0.1	▲0.2	+0.3
07/09	▲1.8	▲0.5	(+1.0)	▲1.4	+1.0	(+0.9)	+0.3	+0.3	+0.3
07/10	+0.5	+0.6	(+1.5)	▲0.5	▲1.0	(+1.6)	+0.4	+0.4	+0.8
07/11	▲0.4	▲0.3	(+2.2)	+0.5	▲0.5	(+2.2)	+0.7	+0.3	+0.3
07/12	▲0.3	+0.2	(+1.8)	+4.4	+1.9	(+1.5)	+1.1	+0.5	+0.5
08/01	+2.3	+1.8	(+3.9)	▲4.7	▲1.0	(+3.7)	+0.6	+0.4	+0.6
08/02	▲2.8	▲2.3	(+3.1)	▲1.7	▲2.6	(+1.6)	+0.5	+0.3	+0.5

(出所) 商務省

(注) 四半期は前期比、月次は前月比伸び率。()内は季節調整値の前年比。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

